平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名　名糖産業株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　2207　URL　http://www.meito-sangyo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 水谷　彰宏
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 山崎　潔　TEL 052-521-7111
四半期報告書提出予定日　平成23年2月14日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	16,223	△2.5	400	△54.6	909	△32.0	427	△51.3
22年3月期第3四半期	16,631	△5.5	883	68.7	1,338	32.4	877	29.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	25.41	—
22年3月期第3四半期	52.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	46,318	31,004	66.8	1,839.49
22年3月期	46,619	32,326	69.3	1,920.50

(参考) 自己資本　23年3月期第3四半期　30,924百万円　22年3月期　32,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00
23年3月期	—	—	—		
23年3月期(予想)				20.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　有
22年3月期期末配当金の内訳　特別配当　2円00銭
23年3月期期末配当金(予想)の内訳　記念配当　2円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△2.7	550	△57.5	1,100	△38.1	550	△55.2	32.71

(注)当四半期における業績予想の修正有無　有

4. その他　（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	21,265,000株	22年3月期	21,265,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	4,453,354株	22年3月期	4,452,390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	16,812,143株	22年3月期3Q	16,813,631株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2.　その他の情報 …… 4
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
3.　四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益計算書 …… 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 9
(5) セグメント情報等 …… 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速と円高の進展を背景に輸出の牽引力が低下するなか、内需も本格的な回復には至らず、景気回復のペースが鈍化して足踏み状態となりました。緩やかな持ち直しを見せていた国内景気は、長引くデフレや消費の低迷、依然として厳しい雇用情勢、円高による輸出競争力の低下などが下押し圧力となって、先行き不透明感が一層深まる状況となりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましても、安全・安心で高品質な商品の提供への取り組みが強く求められる一方で、消費者の節約志向により低価格競争が激化するなど、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、お客様のニーズにお応えできる実質価値の高い商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を進めてまいりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ2.5％減（下記のチョコレート商品の取引価格変更分を考慮すると0.4％減）の16,223百万円となりました。（食品事業において、昨年９月よりファミリータイプのチョコレート商品の取引価格を変更しております。そのため売上高および販売促進費が前期の基準で計算した場合よりも減少しております。）営業利益につきましては、コストの削減や事業活動の効率化を図りましたが、原料価格の上昇および新たに稼動しました３工場の減価償却費の増加などにより、前年同期に比べ54.6％減の400百万円となりました。また、経常利益は前年同期に比べ32.0％減の909百万円となり、四半期純利益につきましては、特別利益の投資有価証券売却益249百万円および特別損失の投資有価証券評価損377百万円、固定資産除売却損55百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額21百万円を計上した結果、前年同期に比べ51.3％減の427百万円となりました。

事業分野別の動向は、次のとおりであります。

<u>食品事業</u>

当第３四半期連結累計期間におきましては、主力の菓子部門は新商品を投入して営業活動を積極的に展開しましたものの、個人消費の低迷により企業間競争が激化するなか記録的な猛暑や厳しい残暑の影響も受け、減収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」「ベストアソートチョコレート」などのファミリータイプの商品が売上を低下させ減収となりましたが、「ぷくぷくたい」をはじめとするエアインチョコレートの売上は若干増加しました。キャンディ類は、小袋商品など自社商品の売上は減少しましたが、受託商品が伸長し増収となりました。

粉末飲料部門は、ラインアップされた基幹商品の拡販に取り組みました結果、主力の「レモンティー」や「レモネードＣ」などの売上が伸びて、増収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、夏以降の気候の後押しを受けるなか新商品や受託商品の売上も堅調に推移し、増収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースベーカリーは、愛知県小牧市の新工場の稼動に合わせて新商品開発や販売促進活動を積極的に推進した結果、主力のバウムクーヘン類やゼリー類の売上が好調に推移して、増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ2.4％減（チョコレート商品の取引価格変更分を考慮すると微増）の14,326百万円となりました。営業利益につきましては、落ち着きをみせていた原料価格が再び上昇に転ずるものが増えてきたことや新工場の稼動に伴う減価償却費の増加により、前年同期に比べ25.6％減の840百万円となりました。

<u>化成品事業</u>

酵素部門につきましては、脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上は海外市場拡大に向けての精力的な営業活動が功を奏し増加しましたが、チーズ用凝乳酵素「レンネット」は企業間競争の激化により売上を落とし、減収となりました。ともに海外を主な市場としており、急激に進んだ円高の影響を大きく受けました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、Ｘ線フィルムなどの原料の「デキストラン」の売上は減少しましたが、前連結会計年度に売上が無かったＭＲＩ（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾビスト』の原薬である「フェルカルボトラン」（今期より従来の「デキストラン・マグネタイト」の呼称を変更しております。）の売上が回復し、また「デキストラン」の誘導体の売上も伸びて増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ4.1％減の1,589百万円となり、東京都八王子市と愛知県小牧市に建設した新工場の稼動に伴う減価償却費の増加や円高の影響も受けて78百万円の営業損失となりました。前年同期は95百万円の営業利益でありました。

<u>不動産事業</u>

不動産事業につきましては、安定的に推移し、売上高は前年同期に比べ1.5％増の307百万円となり、営業利益は前年同期に比べ5.1％増の153百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ429百万円増加し、9,664百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が797百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ730百万円減少し、36,653百万円となりました。これは、保有する株式の株価の下落などにより投資有価証券が3,033百万円減少したことや、新工場などの取得により有形固定資産が2,304百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ301百万円減少し、46,318百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,481百万円減少し、6,831百万円となりました。これは、短期借入金が2,400百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,501百万円増加し、8,481百万円となりました。これは、長期借入金が3,914百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,020百万円増加し、15,313百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,321百万円減少し、31,004百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1,453百万円減少したことなどによります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し292百万円減少して、1,365百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、187百万円となりました。資金の主な増加要因は、減価償却費1,008百万円および税金等調整前四半期純利益704百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額797百万円および法人税等の支払額714百万円であります。投資活動の結果使用した資金は、2,472百万円となりました。資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入972百万円および定期預金の払戻による収入400百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3,626百万円であります。また、財務活動の結果得られた資金は、1,992百万円となりました。資金の主な増加要因は、長期借入れによる収入5,100百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の純減額2,400百万円、長期借入金の返済による支出360百万円および配当金の支払額334百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成22年５月14日に発表いたしました平成23年３月期通期の連結業績予想を修正しております。

当該予想の修正に関する事項は、本日（平成23年２月４日）発表の「平成23年３月期通期業績予想および配当予想（東証上場50周年記念配当）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2.　その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

＜簡便な会計処理＞

①棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

一部の連結子会社を除いて、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

＜特有の会計処理＞

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

＜会計処理基準に関する事項の変更＞

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は22百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24百万円であります。

＜表示方法の変更＞

（四半期連結貸借対照表関係）

前第３四半期連結会計期間において、「有形固定資産」に含めていた「建物及び構築物」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第３四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第３四半期連結会計期間の「有形固定資産」に含まれる「建物及び構築物」は2,767百万円であります。

前第３四半期連結会計期間において、「有形固定資産」に含めていた「機械装置及び運搬具」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第３四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第３四半期連結会計期間の「有形固定資産」に含まれる「機械装置及び運搬具」は2,649百万円であります。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398	2,090
受取手形及び売掛金	5,251	4,453
有価証券	399	496
商品及び製品	907	763
仕掛品	298	302
原材料及び貯蔵品	895	814
その他	530	331
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	9,664	9,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,024	3,696
機械装置及び運搬具	5,098	3,679
その他	3,591	5,034
有形固定資産合計	14,714	12,409
無形固定資産	104	96
投資その他の資産		
投資有価証券	21,115	24,149
その他	787	797
貸倒引当金	△68	△67
投資その他の資産合計	21,834	24,878
固定資産合計	36,653	37,384
資産合計	46,318	46,619

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,444	2,019
短期借入金	1,700	4,100
1年内返済予定の長期借入金	826	―
未払法人税等	3	489
返品調整引当金	9	10
その他	1,847	2,693
流動負債合計	6,831	9,312
固定負債		
長期借入金	3,914	―
繰延税金負債	1,905	2,802
退職給付引当金	2,124	2,057
役員退職慰労引当金	14	13
その他	523	107
固定負債合計	8,481	4,980
負債合計	15,313	14,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	33,628	33,537
自己株式	△8,534	△8,533
株主資本合計	26,483	26,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,441	5,895
評価・換算差額等合計	4,441	5,895
新株予約権	79	37
純資産合計	31,004	32,326
負債純資産合計	46,318	46,619

(2) 四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	16,631	16,223
売上原価	10,247	10,807
売上総利益	6,383	5,415
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,526	2,116
運送費及び保管費	878	828
広告宣伝費	47	57
給料手当及び賞与	1,188	1,146
退職給付費用	76	77
役員退職慰労引当金繰入額	6	3
貸倒引当金繰入額	2	3
減価償却費	63	81
その他	710	699
販売費及び一般管理費合計	5,500	5,015
営業利益	883	400
営業外収益		
受取利息	30	19
受取配当金	417	465
有価証券売却益	12	70
持分法による投資利益	59	12
その他	33	39
営業外収益合計	553	606
営業外費用		
支払利息	18	27
固定資産除売却損	46	12
支払手数料	4	15
為替差損	17	37
その他	12	4
営業外費用合計	99	97
経常利益	1,338	909
特別利益		
投資有価証券売却益	87	249
特別利益合計	87	249
特別損失		
投資有価証券評価損	64	377
固定資産除売却損	－	55
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	21
特別損失合計	64	454
税金等調整前四半期純利益	1,360	704
法人税、住民税及び事業税	381	235
法人税等調整額	102	42
法人税等合計	483	277
少数株主損益調整前四半期純利益	－	427
四半期純利益	877	427

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,360	704
減価償却費	615	1,008
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△65	68
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	1
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△99	△319
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	70	377
有形固定資産除売却損益（△は益）	41	68
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	21
受取利息及び受取配当金	△448	△484
支払利息	18	27
持分法による投資損益（△は益）	△59	△12
売上債権の増減額（△は増加）	△781	△797
たな卸資産の増減額（△は増加）	△374	△222
仕入債務の増減額（△は減少）	342	425
その他	273	△427
小計	885	439
利息及び配当金の受取額	448	488
利息の支払額	△18	△27
法人税等の支払額	△583	△714
営業活動によるキャッシュ・フロー	730	187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△179	△200
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	858	972
定期預金の預入による支出	△150	－
定期預金の払戻による収入	100	400
有形固定資産の取得による支出	△3,947	△3,626
その他	△10	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,327	△2,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,200	△2,400
長期借入れによる収入	－	5,100
長期借入金の返済による支出	－	△360
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△334	△334
その他	－	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,863	1,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△733	△292
現金及び現金同等物の期首残高	2,127	1,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,393	1,365

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

（事業の種類別セグメント情報）

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	食品事業（百万円）	化成品事業（百万円）	不動産事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,671	1,657	302	16,631	—	16,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1	1	(1)	—
計	14,671	1,657	304	16,633	(1)	16,631
営業利益	1,130	95	146	1,371	(488)	883

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業区分の主な製品など

食品事業……菓子、飲料など

化成品事業……薬品、酵素など

不動産事業……不動産賃貸、ゴルフ場など

（所在地別セグメント情報）

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する重要な在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

（海外売上高）

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10％未満であるため、その記載を省略しております。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「化成品事業」、「不動産事業」の３つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、チョコレート、キャンディ、アイスクリーム、バウムクーヘン、ゼリー、粉末飲料、缶飲料等を製造、販売しております。

「化成品事業」は、レンネット（チーズ用凝乳酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤等）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン・サルフェート（高脂血症剤等）、飼料添加物、デキストラン鉄（動物薬）、フェルカルボトラン（ＭＲＩ用造影剤）等を製造、販売しております。

「不動産事業」は、ゴルフ場の経営、不動産賃貸等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,326	1,589	307	16,223	—	16,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1	1	△1	—
計	14,326	1,589	309	16,224	△1	16,223
セグメント利益又は損失(△)	840	△78	153	916	△515	400

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２　セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。